



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,333	△0.1	8,423	35.0	9,449	31.8	8,834	43.8
25年3月期	96,383	△4.6	6,240	△2.9	7,168	△2.3	6,145	45.9

(注) 包括利益 26年3月期 9,935百万円 (48.0%) 25年3月期 6,711百万円 (36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.86	—	22.7	8.8	8.7
25年3月期	74.32	—	19.7	6.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 404百万円 25年3月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,519	43,888	40.2	527.50
25年3月期	106,753	34,652	32.2	415.92

(参考) 自己資本 26年3月期 43,612百万円 25年3月期 34,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,269	△1,430	△5,866	27,029
25年3月期	17,464	△58	△8,887	26,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	331	5.4	1.1
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	497	5.6	1.3
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		7.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	14.2	8,500	0.9	9,000	△4.8	8,500	△3.8	102.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	87,799,248株	25年3月期	87,799,248株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,122,649株	25年3月期	5,120,836株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,677,807株	25年3月期	82,681,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,702	△5.0	3,871	△10.4	6,530	7.2	6,792	41.1
25年3月期	54,421	△13.2	4,322	△31.6	6,090	△23.5	4,813	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	81.87		—					
25年3月期	58.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,962	35,317	42.6	425.72
25年3月期	81,067	27,944	34.5	336.83

(参考) 自己資本 26年3月期 35,317百万円 25年3月期 27,944百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	35.4	6,000	55.0	8,000	22.5	8,500	25.1	102.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や緊急経済対策から公共投資の増加が続いているほか、政府の経済政策や日銀の金融緩和が下支えとなるなかで企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループの主要製品である廃棄物処理プラントではごみ処理施設の更新や延命化により、またバイオマス発電プラントでは再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度により、旺盛な需要が見られます。

当連結会計年度の業績としては、ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備を相次いで受注しており、受注高は148,025百万円と前連結会計年度に比べ38,787百万円(35.5%)の増加となりました。売上高は96,333百万円と前連結会計年度に比べ49百万円の減少となりました。また、受注残高については142,705百万円となりました。

損益面においては、リスク管理、コスト管理の徹底による収益確保、原価低減の効果が現れており、建設工事の一部において工事価格の上昇による影響があったものの売上総利益が増加したほか、のれん償却額がなくなり販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は8,423百万円、経常利益は9,449百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ2,183百万円(35.0%)、2,280百万円(31.8%)の増加となりました。また、当期純利益は8,834百万円と前連結会計年度に比べ2,689百万円(43.8%)の増加となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	122,392	68,296	7,923	135,516
環境・エネルギー(海外)事業	994	2,171	213	634
民生熱エネルギー事業	17,453	18,680	1,371	3,305
設備・システム事業	8,185	8,150	209	3,291
計	149,025	97,299	9,718	142,748
調整額	△1,000	△965	△1,295	△42
合計	148,025	96,333	8,423	142,705

〔環境・エネルギー（国内）事業〕

ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備を相次いで受注しており、受注高は122,392百万円と前連結会計年度に比べ39,383百万円（47.4%）の増加となりました。しかし、売上高については68,296百万円となり、ごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前連結会計年度に比べ1,685百万円（2.4%）の減少となりました。

損益面では7,923百万円の営業利益となり、リスク管理、コスト管理の徹底による収益確保、原価低減の効果が現れており、建設工事の一部において工事価格の上昇による影響があったものの売上総利益が増加したほか、のれん償却額がなくなり販売費及び一般管理費が減少したことから、前連結会計年度に比べ1,059百万円（15.4%）の増加となりました。

〔環境・エネルギー（海外）事業〕

東南アジアにおいて製糖業のプラント設置にかかる許認可手続きが依然として停滞しており、受注高は994百万円と前連結会計年度に比べ1,489百万円（60.0%）の減少となりました。また、売上高については2,171百万円と前連結会計年度に比べ909百万円（29.5%）の減少となりました。

損益面では213百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ125百万円（37.0%）の減少となりました。

〔民生熱エネルギー事業〕

貫流ボイラ、真空式温水機では積極的な営業展開により受注台数が伸びたものの、前連結会計年度で受注したような海外向け案件の受注がなく、受注高は17,453百万円と前連結会計年度に比べ576百万円（3.2%）の減少となりました。しかし、売上高については18,680百万円となり、貫流ボイラ、真空式温水機の受注台数が伸びたことによる増収のほか、前連結会計年度に受注した海外向け案件の進捗により、前連結会計年度に比べ1,242百万円（7.1%）の増加となりました。

損益面では1,371百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ690百万円（101.4%）の増加となりました。

〔設備・システム事業〕

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備の受注も増加しており、受注高は8,185百万円と前連結会計年度に比べ1,998百万円（32.3%）の増加となりました。また、売上高についても8,150百万円と前連結会計年度に比べ1,755百万円（27.4%）の増加となりました。

損益面では209百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ306百万円の改善となりました。

② 今後の見通し

廃棄物処理プラントではごみ処理施設の更新や延命化により、またバイオマス発電プラントではエネルギー政策が追い風となり、これらの需要が引き続き見込まれております。一方で、震災復興事業の本格化に加え、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加に伴って工事価格が上昇しており、また、資機材価格でも為替相場での円安や景気の回復などにより上昇が見られております。

このような状況の下、当社グループの平成27年3月期の業績につきましては、受注しているバイオマス発電設備などが大きく進捗することから、売上高は110,000百万円と平成26年3月期を上回るものの、工事価格が上昇していることから、営業利益は8,500百万円、経常利益は9,000百万円、当期純利益は8,500百万円といずれも平成26年3月期並みとなる見通しです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は108,519百万円と前連結会計年度末に比べ1,766百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,970百万円の減少となったものの、投資有価証券が2,728百万円の増加となったほか、流動資産のその他が1,148百万円の増加となったことによるものであります。

負債は64,630百万円と前連結会計年度末に比べ7,469百万円の減少となりました。これは主に、前受金が4,000百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が9,212百万円の減少となったほか、短期借入金、長期借入金がそれぞれ2,565百万円、2,806百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は43,888百万円と前連結会計年度末に比べ9,236百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が8,421百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.2%と前連結会計年度末に比べ8.0ポイントの増加となりました。また、1株当たり純資産額も527円50銭と前連結会計年度末に比べ111円58銭の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27,029百万円と前連結会計年度末に比べ1,024百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,269百万円の資金の増加（前連結会計年度は17,464百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,449百万円となり、仕入債務が9,042百万円の減少となったものの、売上債権が5,916百万円の減少、工事損失引当金が2,259百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の資金の減少（前連結会計年度は58百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が868百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が1,168百万円、投資有価証券の取得による支出が1,037百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,866百万円の資金の減少（前連結会計年度は8,887百万円の資金の減少）となりました。これは主に、営業活動によって得た資金を借入金の返済に充てたことから、長期借入金の返済による支出が6,061百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	23.5	26.2	32.2	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	31.8	42.5	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.3	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.7	40.9	28.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針のもと、当期配当は、予定通り期末配当金を1株につき3円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき6円とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、企業ビジョンとして「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す」ことを掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンの達成に向けた第一ステップとして、安定的黒字体質への基盤強化と、次の収益拡大に向けた体制整備を主眼とする第10次中期経営計画（平成24～26年度）を鋭意推進しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第10次中期経営計画においては、安定的な収益を継続的に確保するとともに、利益体質と財務基盤の更なる強化を図ることを目的とし、以下の数値目標を設定しております。（いずれも連結ベース）

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ① 計画期間（平成24～26年度）累計の経常利益 | ： 150億円以上 |
| ② 計画期間（平成24～26年度）累計の売上高経常利益率 | ： 5%以上 |
| ③ 計画最終年度（平成26年度）末の自己資本比率 | ： 35%以上 |

第10次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度終了時点における上記指標の実績数値は以下の通りです。

経常利益（平成24～25年度累計）	： 166億円
売上高経常利益率（平成24～25年度累計）	： 8.6%
自己資本比率（平成25年度末）	： 40.2%

引き続き第10次中期経営計画の取り組みを進め、安定的に収益を獲得し得る強固な事業基盤を確立するとともに、利益体質と財務基盤の更なる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第10次中期経営計画では、以下の4つを基本方針として掲げております。

① 強固な事業基盤の確立

業績回復基調を確実なものとし、安定的な収益を継続するため、事業戦略に合致した戦略的な人材配置の推進により要員の確保を図るとともに、提案力・コスト力・品質管理体制の強化を中心に第9次中期経営計画の取り組みを継続・強化し、中核事業でのシェアの維持・拡大ならびにメンテナンス収益の維持・向上を図り、強固な事業基盤を確立します。

② 収益拡大ステージに向けた体制整備

固定価格買取制度の制定、エネルギー政策の転換など市場環境が大きく変化するなかで、これからの社会ニーズに対応した技術・商品・サービスを開発し、競合他社との差別化、競争優位の確立につなげます。

また、需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、十分な市場調査とリスク評価のもと、地域・顧客ごとに最適な事業スキームの構築と対応体制の整備を進め、本格的な海外展開に向けた準備を行います。

③ ノウハウ伝承・人材育成の取り組み充実

企業競争力の向上をはかるため、事業ノウハウを「組織知」として蓄積・伝承し、新たな知識を創造していくサイクルを構築します。

また、個々人の基本的な職務能力と主体性を高め、その能力を最大限に発揮することができる企業体質・企業風土の醸成に努めるとともに、構想力・実行力のある人材の育成に取り組み、次を担う人材の確実かつ継続的な輩出につなげます。

④ コンプライアンスの浸透・定着

コンプライアンスは健全な企業風土を形成する活動と考え、タクマグループ会社倫理憲章、行動基準を中心に、関連法令や社内規程を含めた企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続して実施し、タクマグループ全体でコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,689	27,658
受取手形及び売掛金	43,478	41,507
有価証券	5	-
商品及び製品	589	556
仕掛品	1,816	1,202
原材料及び貯蔵品	1,317	1,438
繰延税金資産	1,917	2,450
その他	2,183	3,332
貸倒引当金	△62	△57
流動資産合計	77,935	78,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841	4,629
機械装置及び運搬具（純額）	2,933	3,249
土地	3,580	3,582
その他（純額）	311	323
有形固定資産合計	11,667	11,785
無形固定資産	232	264
投資その他の資産		
投資有価証券	11,680	14,408
長期貸付金	1,978	1,224
繰延税金資産	2,993	2,476
その他	850	854
貸倒引当金	△585	△583
投資その他の資産合計	16,917	18,379
固定資産合計	28,818	30,429
資産合計	106,753	108,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,631	21,418
短期借入金	13,670	11,105
未払法人税等	698	406
前受金	5,517	9,517
賞与引当金	1,729	2,078
製品保証引当金	368	93
工事損失引当金	679	2,939
訴訟損失引当金	690	690
その他	2,973	4,252
流動負債合計	56,959	52,501
固定負債		
長期借入金	6,571	3,764
役員退職慰労引当金	209	221
退職給付引当金	6,930	-
退職給付に係る負債	-	7,464
負ののれん	883	194
その他	546	483
固定負債合計	15,141	12,129
負債合計	72,100	64,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	19,376	27,798
自己株式	△3,604	△3,605
株主資本合計	32,980	41,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	2,490
繰延ヘッジ損益	△5	15
為替換算調整勘定	△67	△28
退職給付に係る調整累計額	-	△266
その他の包括利益累計額合計	1,406	2,211
少数株主持分	265	276
純資産合計	34,652	43,888
負債純資産合計	106,753	108,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,383	96,333
売上原価	75,223	74,312
売上総利益	21,160	22,021
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	-
給料及び手当	5,317	5,254
福利厚生費	1,234	1,288
賞与引当金繰入額	703	879
退職給付費用	355	352
役員退職慰労引当金繰入額	56	51
支払手数料	1,305	1,240
旅費及び交通費	721	700
減価償却費	209	194
のれん償却額	1,399	-
賃借料	725	659
租税課金	322	304
研究開発費	607	974
その他	1,955	1,698
販売費及び一般管理費合計	14,919	13,598
営業利益	6,240	8,423
営業外収益		
受取利息	87	78
受取配当金	293	213
持分法による投資利益	278	404
負ののれん償却額	813	689
その他	265	153
営業外収益合計	1,738	1,539
営業外費用		
支払利息	433	285
為替差損	131	81
固定資産処分損	62	80
その他	183	66
営業外費用合計	810	513
経常利益	7,168	9,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
減損損失	369	-
投資有価証券売却損	76	-
その他	16	-
特別損失合計	462	-
税金等調整前当期純利益	6,749	9,449
法人税、住民税及び事業税	921	1,063
法人税等調整額	△368	△441
法人税等合計	552	621
少数株主損益調整前当期純利益	6,197	8,827
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52	△6
当期純利益	6,145	8,834

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,197	8,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	1,010
繰延ヘッジ損益	△50	36
為替換算調整勘定	56	60
その他の包括利益合計	514	1,107
包括利益	6,711	9,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,669	9,906
少数株主に係る包括利益	42	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	13,557	△3,600	27,165
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			6,145		6,145
連結範囲の変動			4		4
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,819	△3	5,815
当期末残高	13,367	3,840	19,376	△3,604	32,980

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	971	15	△104	—	882	260	28,308
当期変動額							
剰余金の配当							△330
当期純利益							6,145
連結範囲の変動							4
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	508	△21	37	—	523	4	528
当期変動額合計	508	△21	37	—	523	4	6,344
当期末残高	1,479	△5	△67	—	1,406	265	34,652

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	19,376	△3,604	32,980
当期変動額					
剰余金の配当			△ 413		△ 413
当期純利益			8,834		8,834
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,421	△ 1	8,419
当期末残高	13,367	3,840	27,798	△ 3,605	41,400

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,479	△5	△67	—	1,406	265	34,652
当期変動額							
剰余金の配当							△ 413
当期純利益							8,834
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,010	21	38	△ 266	805	11	816
当期変動額合計	1,010	21	38	△ 266	805	11	9,236
当期末残高	2,490	15	△ 28	△ 266	2,211	276	43,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,749	9,449
減価償却費	843	879
減損損失	369	-
のれん償却額	1,399	-
負ののれん償却額	△813	△689
投資有価証券売却損益(△は益)	32	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	348
工事損失引当金の増減額(△は減少)	638	2,259
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△520	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	116
受取利息及び受取配当金	△381	△291
支払利息	433	285
持分法による投資損益(△は益)	△278	△404
売上債権の増減額(△は増加)	8,587	5,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,702	530
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△220	△1,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,409	△9,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263	1,413
その他	△36	△222
小計	17,429	9,418
利息及び配当金の受取額	693	480
利息の支払額	△426	△290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,464	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	171	74
有形固定資産の取得による支出	△386	△1,168
無形固定資産の取得による支出	△22	△93
投資有価証券の取得による支出	△315	△1,037
投資有価証券の売却による収入	381	-
貸付けによる支出	△185	△126
貸付金の回収による収入	243	868
その他	53	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△1,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,050	600
長期借入れによる収入	800	90
長期借入金の返済による支出	△4,199	△6,061
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△330	△413
少数株主への配当金の支払額	△46	△18
その他	△57	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,887	△5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,539	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	26,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,004	27,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,464百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が266百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,596	3,081	17,349	6,356	96,383	—	96,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	0	88	38	512	△512	—
計	69,981	3,081	17,438	6,394	96,896	△512	96,383
セグメント利益又は損失(△)	6,864	338	681	△96	7,787	△1,546	6,240
その他の項目							
減価償却費	620	8	122	25	777	65	843
のれんの償却額	1,399	—	—	—	1,399	—	1,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,729百万円及びその他の調整額182百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,028	2,171	18,559	7,573	96,333	—	96,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	—	120	576	965	△965	—
計	68,296	2,171	18,680	8,150	97,299	△965	96,333
セグメント利益	7,923	213	1,371	209	9,718	△1,295	8,423
その他の項目							
減価償却費	662	8	122	22	815	63	879
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,295百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円及びその他の調整額413百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	415.92	527.50
1株当たり当期純利益金額(円)	74.32	106.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.22円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,145	8,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,145	8,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,681	82,677

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	34,652	43,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	265	276
(うち少数株主持分)	(265)	(276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,387	43,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,678	82,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員
兼 エンジニアリング統轄本部副本部長 兼 企画・開発センター長
(現:常務執行役員 兼 エンジニアリング統轄本部副本部長
兼 企画・開発センター長)

あゆかわ だいすけ
鮎川 大祐

取締役 兼 常務執行役員
兼 コンプライアンス・CSR推進本部長
兼 コーポレート・サービス本部長
(現:常務執行役員 兼 コンプライアンス・CSR推進本部長
兼 コーポレート・サービス本部長)

ごとう まさし
後藤 正史

取締役 兼 執行役員 兼 経営企画本部長
(現:執行役員 兼 経営企画本部長)

いずみ まさひこ
泉 雅彦

取締役(社外取締役)
(現:プリマハム株式会社顧問(平成26年6月27日退任予定))

さたけ ひろみち
佐竹 弘通

② 退任予定取締役

取締役
(顧問に就任予定)

くまだ まさゆき
熊田 雅行

取締役
(株式会社タクマテクノス取締役に就任予定)

よしだ わたる
吉田 渉

取締役 兼 常務執行役員 兼 営業統轄本部エネルギー本部長
(常務執行役員 兼 営業統轄本部エネルギー本部長は継続)

まつはし しゅんいち
松橋 俊一

③ 就任・退任予定日 平成26年6月27日